

山梨県内への 本社移転は15社 5年連続で転入超過

転入元・転出先ともに「東京都」が最多

山梨県・「本社移転」動向調査(2025年)



本件照会先

岡田 哲也(支店長)
帝国データバンク
甲府支店
問合せ先:055-233-0241(直通)
e-mail:info.koufu@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/25

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年に山梨県へ本社を移転した企業は15社、2024年と同数であった。一方、山梨県外へ転出した企業は11社となり、5年連続の転入超過となった。転入元・転出先ともに「東京都」が最多、業種別ではサービス業が顕著だった。コロナ禍が収束し、対面での営業活動が再開するなか、取引先や若年層人口の多い首都圏へ、規模拡大を目指す中小企業による移転の動きが再び高まりつつある。

帝国データバンクは、2025年に山梨県⇄地方間をまたいだ「本社所在地の移転」が判明した企業(個人事業主、非営利法人等含む)について、保有する企業概要データベースのうち業種や規模が判明している企業を対象に分析を行った

[注] 本社とは、実質的な本社機能(事務所など)が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある

山梨県企業の本社移転、5年連続の転入超過

2025年に県外から山梨県へ本社を移転(転入)した企業は、年間15社となり、2024年(15社)と同数であった。一方、山梨県から地方へ本社を移転(転出)した企業は、年間11社となり、2024年(12社)から1社減少し、2年連続で減少した。

この結果、転入企業数から転出企業数を差し引いた「転入出超過」は、4社の転入超過となり、5年連続で転入超過となった。

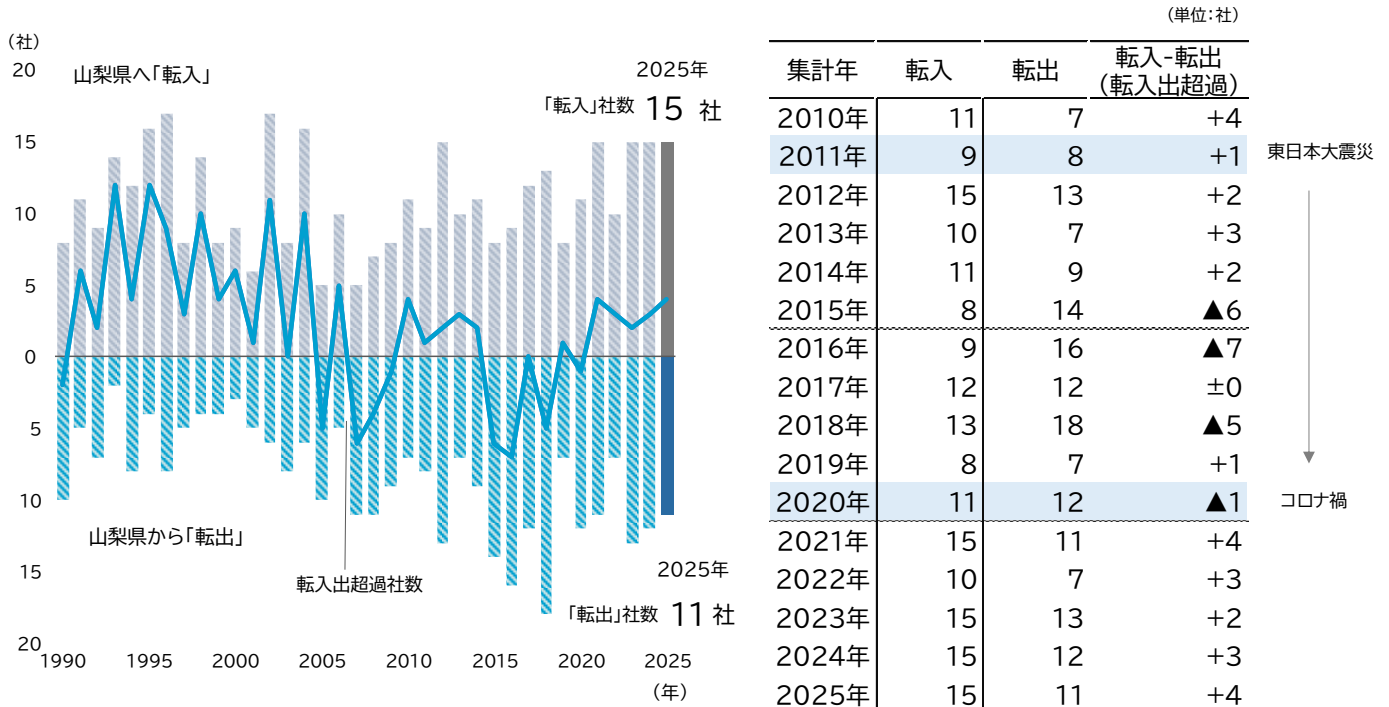
2023年5月に新型コロナの感染症法上の位置づけが「5類」に移行して以降、対面営業や従業員のオフィス回帰を促す企業が相次ぎ、首都圏へ転入する動きが強まった。加えて、首都圏でのビジネスチャンスを求めて移転する中小企業が増加するなど首都圏の企業吸引力が回復しており、企業の「脱首都圏」の動きは減速の兆しがみられる。

こうしたなか、山梨県では、情報産業・製造業・物流業・宿泊業・オフィス等の設置・本社機能の移転等を対象に、産業集積促進助成金による支援をはじめ、固定資産税・都市計画税の免除や軽減、法人市民税の減免措置などの企業向け支援策を行っている。また、県内各市町村においても、地域特性を活かした独自の優遇措置が設けられている。さらに、山梨県は東京圏と中京圏を結ぶ東西軸と日本海と太平洋を結ぶ南北軸のクロスポイントに位置し、「ヒト」の交流や「モノ」の輸送における拠点となり得る複数のアクセス経路が整備されている。災害時に迂回可能な交通アクセスの良さに加え、リニア中央新幹線という将来性の高いインフラ整備も控えており、産業振興による活力あるまちづくりを進められているといった背景から、2021年以降、転入超過で推移しているとみられる。

山梨県・企業転入出動向(1990年以降推移、本社ベース)

本社転入出社数 推移(1990年以降)

転入出超過の推移



都道府県別の転入元・転出先ともに「東京都」がトップ

県外から山梨県に転入した15社の転入元として、最も多かったのは「東京都」の11社（構成比73.3%）で2024年から5社増加した。続いて「神奈川県」が2社（同13.3%）、「静岡県」「千葉県」が各1社（同6.7%）となり、首都圏からの転入は14社であった。

一方、山梨県から県外へ転出した11社の転出先で最も多かったのは「東京都」の4社（同36.4%）で2024年と同数であった。続いて「長野県」が2社（同18.2%）、「愛知県」「北海道」「秋田県」「山口県」「静岡県」が各1社（同9.1%）となった。

転入元、転出先ともに「東京都」が最多となったが、転入元の都道府県数は4都県と2024年（6都県）より減少した。

山梨県 都道府県別転入出社数

	山梨県へ「転入」				山梨県から「転出」					
	2023	2024	2025	24年比 (1年前)	2023	2024	2025	24年比 (1年前)		
社数合計	15	15	15	±0	社数合計	13	12	11	▲1	
都道府県	東京都	10	6	11	+5	東京都	6	4	4	±0
	神奈川県	3	4	2	▲2	長野県	1	0	2	+2
	静岡県	0	1	1	±0	愛知県	1	0	1	+1
	千葉県	0	0	1	+1	北海道	0	0	1	+1
						秋田県	0	0	1	+1
						山口県	0	0	1	+1
						静岡県	2	1	1	±0

転入元業種・転出先業種ともに「サービス業」が最多

山梨県に転入した15社を業種別にみると、「サービス業」が9社（構成比60.0%）で最多となり、2024年（5社）から4社増加した。次いで「製造業」「卸売業」が各2社（同13.3%）、「建設業」「小売業」が各1社（同6.7%）と続いた。

一方、山梨県から転出した企業でも、「サービス業」が5社（構成比45.5%）で最多となり、2024年（5社）と同数であった。次いで「製造業」が3社（同27.3%）、「卸売業」「小売業」「不動産業」が各1社（同9.1%）と続いた。

山梨県へ転入/ 山梨県から転出 業種別社数

	山梨県へ「転入」				山梨県から「転出」			
	2023年	2024年	2025年	前年比	2023年	2024年	2025年	前年比
集計年								
建設業	1	1	1	±0	0	2	0	▲2
製造業	4	3	2	▲1	1	1	3	+2
卸売業	4	5	2	▲3	3	1	1	±0
小売業	1	1	1	±0	2	1	1	±0
運輸・通信業	1	0	0	±0	1	0	0	±0
サービス業	3	5	9	+4	3	5	5	±0
不動産業	0	0	0	±0	3	2	1	▲1
その他産業	1	0	0	±0	0	0	0	±0

転入・転出企業ともに「1億円未満」が最多

山梨県に転入した15社を売上高規模別にみると、「1億円未満」が10社(構成比66.7%)で最多となり、2024年(8社)から2社増加した。次いで「1-10億円未満」が4社(同26.7%)、「10-100億円未満」が1社(同6.7%)と続いた。

一方、山梨県から転出した企業11社を売上高規模別にみると、「1億円未満」が5社(構成比45.5%)で最多となり、2024年(6社)から1社減少した。次いで「1-10億円未満」が4社(同36.4%)、「10-100億円未満」が2社(同18.2%)と続いた。

山梨県へ転入/ 山梨県から転出 売上高規模別社数

集計年	山梨県へ「転入」				山梨県から「転出」			
	2023年	2024年	2025年	前年比	2023年	2024年	2025年	前年比
1億円未満	8	8	10	+2	8	6	5	▲1
1-10億円未満	6	5	4	▲1	4	6	4	▲2
10-100億円未満	1	2	1	▲1	1	0	2	+2
100億円以上	0	0	0	±0	0	0	0	±0

[注] 売上高「1億円未満」には未詳分を含む

まとめ

山梨県の本社移転は、転入企業が15社と2024年と同数の結果となった。一方、山梨県外へ転出した企業は11社で4社の転入超過となり、5年連続の転入超過となった。

企業の本社移転を巡っては、コロナ禍におけるリモートワークの浸透を背景に、賃料コストの削減や通勤負担の軽減によるウェルビーイング向上、BCP(事業継続計画)対策などを目的とした地方移転が進んできた。また、製造業などでは高額な賃料を要する都心から、R&D(研究開発)や製造現場に近い場所へ移転し、業務効率化や連携強化を目的とした動きもみられた。

一方で、コロナ禍の収束に伴い対面営業が回復するなか、主要顧客との距離の近さや営業効率の観点から、首都圏立地の優位性が改めて認識されている。さらに、人材確保や物流インフラの利便性といった点でも首都圏の優位性は依然として高く、規模拡大を目指す中小企業による移転の動きが再び高まりつつある。

こうしたなか、企業の立地戦略は、全面的な本社移転から、機能の一部移転やサテライトオフィスの活用など、拠点機能を分散させる方向へと変化しつつある。山梨県においても、従来の助成制度や立地優位性を活かしつつ、こうした多様化する企業ニーズへの対応が、今後の企業誘致の重要なポイントになるだろう。

< 参考 > 都道府県別 本社移転数(2025年)

都道府県	転入	転出	転入-転出 社数	都道府県	転入	転出	転入-転出 社数	都道府県	転入	転出	転入-転出 社数
北海道	14	22	▲8	石川県	12	13	▲1	岡山県	16	9	▲7
青森県	3	11	▲8	福井県	5	7	▲2	広島県	13	27	+14
岩手県	3	16	▲13	山梨県	15	11	+4	山口県	12	12	±0
宮城県	22	24	▲2	長野県	22	6	16	徳島県	5	7	+2
秋田県	9	2	+7	岐阜県	35	26	+9	香川県	14	8	▲6
山形県	8	9	▲1	静岡県	41	31	+10	愛媛県	7	11	+4
福島県	16	11	+5	愛知県	69	83	▲14	高知県	2	6	+4
茨城県	43	36	+7	三重県	14	23	▲9	福岡県	70	85	+15
栃木県	22	18	+4	滋賀県	23	16	+7	佐賀県	17	14	▲3
群馬県	37	16	+21	京都府	43	52	▲9	長崎県	12	13	+1
埼玉県	225	170	+55	大阪府	149	226	▲77	熊本県	18	12	▲6
千葉県	144	132	+12	兵庫県	113	80	+33	大分県	11	8	▲3
東京都	637	697	▲60	奈良県	31	18	+13	宮崎県	5	13	+8
神奈川県	256	225	+31	和歌山県	4	8	▲4	鹿児島県	12	6	▲6
新潟県	7	18	▲11	鳥取県	3	2	+1	沖縄県	19	14	▲5
富山県	12	10	+2	島根県	0	6	▲6				

単位:社